

第2号様式（第5条関係）

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書
(補助対象設備の設置等をリースで行う場合)

令和 年 月 日

鴨川市長

申請者 リース事業者 住所

名称

代表者職・氏名 (印)

電話番号

リース先 住所

氏名 (印)

(団体の場合は、名称及び代表者名)

電話番号

鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、鴨川市補助金等交付規則第3条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 申請の概要

補助対象設備の種類	該当するものにレ点を付けてください。 ☐ 家庭用燃料電池システム（エネファーム） ☐ 定置用リチウムイオン蓄電システム ☐ 窓の断熱設備 ☐ 電気自動車 ☐ プラグインハイブリッド自動車 ☐ V2H充放電設備 ☐ 集合住宅用充電設備
-----------	---

補助対象設備の設置等を行う住宅の所在地	鴨川市
交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備の設置等の形態	該当するものに○印を付けてください。 1 既存の住宅に補助対象設備を設置・導入する。 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得する。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置・導入する。 (2、3の場合 入居予定 令和 年 月) (注) 窓の断熱設備は、「1」に該当する場合のみ申請することができます。
補助対象設備の設置等を行う住宅の所有者氏名	(注) 集合住宅の専有部分を所有する場合は、その所有者氏名を記載してください。
※ 申請者（リース先）と所有者が異なる場合は、下記に所有者の署名押印をお願いします。なお、電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車の導入のみを行う場合は、記載不要です。 私は、私の所有する住宅に申請者が鴨川市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備等を設置・導入することについて、同意します。 令和 年 月 日 (氏名) ⑩ (団体の場合は、名称及び代表者名)	

2 添付書類

【共通】

- ☐ 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が分かる工事請負契約書等（補助対象設備が設置された建売住宅を取得する場合にあっては当該経費の内訳が分かる売買契約書、補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあってはリース事業者が購入する設備の購入費又は工事費が分かる書類及びリース契約書）の写し
- ☐ 補助対象設備の設置等をリースで行う場合にあっては、貸与料金の算定根拠明細書（別記第3号様式）
- ☐ 補助対象設備の設置等を行う住宅の位置図
- ☐ 市税等納付状況等調査同意書（別記第4号様式）
- ☐ 申請者が法人である場合にあっては、登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し

- ☐ その他市長が必要と認める書類

【家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、V2H充放電設備】

- ☐ 補助対象設備の仕様が分かる書類
- ☐ 補助対象設備の位置等が分かる図面
- ☐ 補助対象設備の工事着工前の現況写真（住宅を新築する場合及び補助対象設備が設置された建売住宅を取得する場合を除く。）

【窓の断熱設備】

- ☐ 補助対象設備の仕様が分かる書類
- ☐ 補助対象設備の位置等が分かる図面（平面図及び立面図）
- ☐ 補助対象設備の工事着工前の現況写真
- ☐ 申請者がマンション管理組合である場合（当該マンション管理組合が法人格を有する場合を除く。）にあつては、マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）及び代表者の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）の写し
- ☐ 申請者がマンション管理組合である場合にあつては、マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認済証又は賃貸契約書等でマンション等であることが明記されている書類）の写し

【電気自動車等】

- ☐ 補助対象設備の仕様が分かる書類

【集合住宅用充電設備】

- ☐ 補助対象設備の仕様が分かる書類
- ☐ 補助対象設備の位置等が分かる図面
- ☐ 補助対象設備の工事着工前の現況写真（住宅を新築する場合及び補助対象設備が設置された建売住宅を取得する場合を除く。）
- ☐ 一般社団法人次世代自動車振興センターに提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し
- ☐ 申請者が個人である場合にあつては、申請者の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）の写し
- ☐ 申請者がマンション管理組合である場合（当該マンション管理組合が法人格を有する場合を除く。）にあつては、マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）及び代表者の本人確認書類（免許証、個人番号カード、資格確認書、住民票等）の写し
- ☐ 申請者がマンション管理組合である場合にあつては、マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条第1項若しくは第6条の2第1項に規定する確認済証又は賃貸契約書等でマンション等であることが明記されている書類）の写し

別紙

補助対象設備の概要

1 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名		
品名番号（発電ユニット）		
品名番号（貯湯ユニット）		
発電出力（kW）		
停電時自立運転機能の有無		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 ☐ 有
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①―②		円
交付申請額		円

2 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		年 月 日
蓄電容量（kWh）		
住宅用太陽光発電設備の有無		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 ☐ 有（ ☐ 新設 ☐ 既設）
県の補助金との関係		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 ☐ 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①―②		円
交付申請額		円

3 窓の断熱設備

メーカー名		
SII/北海道環境財団登録番号		
製品名		
SII/北海道環境財団登録年月日		年 月 日
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
改修を行う戸数		※ マンション管理組合による申請の場合のみ記入してください。 戸
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ③ (①—②)		円
補助所要額の4分の1の額 ③×1/4		円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。
交付申請額		円

4 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 ☐ 有 (☐ 新設 ☐ 既設) ☐ 発電した電気を電気自動車等に充電できる。
V2H充放電設備の有無等		該当するものにレ点を付けてください。 ☐ 有 (☐ 新設 ☐ 既設) ☐ 無
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ①—②		円
交付申請額		円

5 V2H充放電設備

メーカー名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 ☐ 有 (☐ 新設 ☐ 既設)
電気自動車等		次の事項を確認の上、レ点を付けてください。 ☐ 有 (☐ 新設 ☐ 既設)
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国その他の団体の補助金の額 ②		円
補助所要額 ③ (①－②)		円
補助所要額の10分の1の額 ③×1/10		円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。
交付申請額		円

6 集合住宅用充電設備

マンション等の名称		
マンション等の所在地		
メーカー名		
型式		
充電設備の住民以外の利用		☐ 有 ☐ 無
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
設置する充電設備の基数 (複数口の充電設備にあつては、その口数)		基 (口)
補助対象経費の額 ①		円 (注) 消費税及び地方消費税相当額を除く。
国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額 ②		円
(住民以外の利用ありの場合) 国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の額の3分の2の額 ②×2/3		円 (注) 1,000円未満の端数を切り捨てること。

(住民以外の利用なしの場合) 国が実施するクリーンエネルギー 自動車の普及促進に向けた充電・ 充てんインフラ等導入促進補助金 の額の 3 分の 1 の額 ②× 1 / 3	
交付申請額	円

備考 交付申請額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てること。